

㈱三菱ケミカルホールディングス 平成22年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 業績

主要前提

	当第1四半期	前年同四半期	
為替レート	95	104	円/米\$
ナフサ単価(国産)	33,300	70,900	円/KL

①損益計算書 (億円)

	当第1四半期	前年同四半期	増減
売上高	5,497	7,638	△ 2,141
営業利益	△ 106	346	△ 452
金融収支	△ 11	3	△ 14
その他営業外	△ 66	32	△ 98
持分法損益	11	9	2
経常利益	△ 172	390	△ 562
特別利益	29	3	26
特別損失	△ 45	△ 13	△ 32
税引前利益	△ 188	380	△ 568
法人税等	21	△ 170	191
少数株主損益	△ 1	△ 79	78
四半期純利益	△ 168	131	△ 299

②セグメント別売上高・営業利益 (億円)

売上高	当第1四半期	前年同四半期	増減
エレクトロニクス・アプリケーション*	668	924	△ 256
デザイン・マテリアル	574	697	△ 123
ヘルスケア	1,265	1,282	△ 17
ケミカルズ	1,742	2,816	△ 1,074
ポリマーズ	921	1,553	△ 632
その他	327	366	△ 39
合計	5,497	7,638	△ 2,141

営業利益	当第1四半期	前年同四半期	増減
エレクトロニクス・アプリケーション*	△ 9	57	△ 66
デザイン・マテリアル	△ 8	8	△ 16
ヘルスケア	252	266	△ 14
ケミカルズ	△ 29	24	△ 53
ポリマーズ	△ 281	11	△ 292
その他	3	14	△ 11
コーポレート	△ 34	△ 34	0
合計	△ 106	346	△ 452

ご参考)

前年第4四半期	増減
△ 67	58
△ 46	38
93	159
△ 326	297
△ 43	△ 238
3	0
△ 35	1
△ 421	315

ご参考) 期初予想 (5/12発表) 比較

a) 損益計算書 (億円)

	第1四半期実績	第1四半期予想	増減
売上高	5,497	5,700	△ 203
営業利益	△ 106	△ 230	124 ※1
金融収支	△ 11	△ 20	9
その他営業外	△ 66	△ 60	△ 6
持分法損益	11	0	11
経常利益	△ 172	△ 310	138
特別利益	29	20	9
特別損失	△ 45	0	△ 45
税引前利益	△ 188	△ 290	102
法人税等	21	10	11
少数株主損益	△ 1	30	△ 31
四半期純利益	△ 168	△ 250	82

b) セグメント別営業利益 (億円)

	第1四半期実績	第1四半期予想	増減
エレクトロニクス・アプリケーション*	△ 9	△ 20	11
デザイン・マテリアル	△ 8	△ 10	2
ヘルスケア	252	110	142
ケミカルズ	△ 29	△ 60	31
ポリマーズ	※2 △ 281	△ 220	△ 61
その他	3	0	3
コーポレート	△ 34	△ 30	△ 4
合計	△ 106	△ 230	124 ※1

	実績	予想	増減
受払差	△ 176	△ 160	△ 16
ケミカルズ(炭素)	△ 28	△ 30	2
ケミカルズ(石化)	16	40	△ 24
ポリマーズ	△ 164	△ 170	6
低価法	△ 92	△ 80	△ 12
ケミカルズ(炭素)	13	△ 30	43
ケミカルズ(石化)	20	40	△ 20
ポリマーズ	△ 125	△ 90	△ 35

※1 対予想向上額(124億円)のうち、第2四半期以降にズレる主な内容

①ヘルスケアのRD・販管費発生差	+140
②棚卸資産低価法見込差	△ 10
③技術料収入時期ズレ	△ 10
合計	+120

※2 内、12月決算連結子会社(日本ポリプロ・日本ポリエレン他)の1~3月の損益は△240億円。

③貸借対照表

(億円)

	H21/6月末	H21/3月末	増減		H21/6月末	H21/3月末	増減
現預金	910	964	△ 54	有利子負債	10,437	10,332	105
たな卸資産	4,185	4,633	△ 448	営業債務	2,964	3,680	△ 716
営業債権	4,769	4,997	△ 228	その他負債	3,940	3,996	△ 56
その他流動資産	2,155	2,653	△ 498	負債計	17,341	18,008	△ 667
流動資産計	12,019	13,247	△ 1,228	株主資本	6,705	6,923	△ 218
固定資産	9,520	9,473	47	評価・換算差額等	18	△ 233	251
投融資等	5,208	4,689	519	少数株主持分他	2,683	2,711	△ 28
固定資産計	14,728	14,162	566	純資産計	9,406	9,401	5
資産合計	26,747	27,409	△ 662	負債・純資産計	26,747	27,409	△ 662
自己資本	6,723	6,690	33				
自己資本比率	25.1%	24.4%	0.7%				
D/Eレシオ	1.6	1.6	0.0				
ネットD/Eレシオ	1.1	1.1	0.0				

ネットD/Eレシオ=(有利子負債(含割手)-現金・現金同等物及び手元運用資金残高)/自己資本

④キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期	当第1四半期		前年同四半期	
営業活動によるCF	59	59	税前損失 △188 減価償却費 275 営業債権債務△546 棚卸資産 493 その他 25	148	
投資活動によるCF (内:手元資金運用)	△ 639 (△ 326)	△ 313		設備投資 △291 投融資他 △22	△ 356
フリー・キャッシュ・フロー (内:手元資金運用)	△ 580 (△ 326)	△ 254			△ 208
財務活動によるCF	△ 94	△ 94		有利子負債 8 配当他 △102	18
現金及び現金同等物の増減	△ 674	△ 348	△ 190		
現金及び現金同等物の期末残高	1,615	※ 2,907	※手元運用資金を含む	※ 1,855	

2. トピックス

①プラント新設

(ポリマーズ)

- 三菱化学株が、植物由来のポリカーボネートの開発及び量産化に向け、同社黒崎事業所内にパイロットプラントを建設することを決定。(5月)

②事業提携・再編等

(デザイン・マテリアルズ)

- 三菱樹脂株が、世界最大手のエンジニアリングプラスチック製品の加工メーカーであるQUADRANT社(本社:スイスLenzburg市)創業者グループと戦略的提携を行うことに合意し、QUADRANT社株式の公開買付けを開始することを発表。(5月)

(ケミカルズ)

- 三菱化学株が、ステレンモノマー事業から撤退することを決定。(5月)
- 三菱化学株及び旭化成ケミカルズ株(本社:東京都千代田区)が共同出資会社を設立して両社の水島地区のエチレンセンターを一体運営し、エチレンセンターの最適化を図る検討を開始することを決定。(6月)

(ポリマーズ)

- 三菱化学株が、ヴァイテック株を通じて展開している塩化ビニル樹脂、塩化ビニルモノマー及び電解製品に係る事業から撤退し、関連製造設備を2011年3月末までに停止することを決定。(5月)
- 三菱化学株が、カプロラクタム事業から撤退することを決定。(5月)
- 三菱化学株が、Royal DSM社(本社:オランダHeerlen市)と、DSMエンジニアリングプラスチック社(本社:オランダSittard市)が欧州を中心に展開しているポリカーボネート事業と三菱化学株及び三菱エンジニアリングプラスチック株が日本及びアジアを中心に展開しているナイロン事業について、更なる競争力の強化を目的とした事業の交換の検討に入るにつき基本合意書を締結。(5月)

(グループ全般)

- 三菱化学株と中国石油化工股份有限公司(シノペック、本社:中国北京市)が、石油化学分野を始めとし地球環境に係るテーマまでの幅広い分野において、共同研究・事業化、技術・人材交流等を総合的に推進する戦略的提携を発表。(4月)



平成22年3月期

第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名

株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号

4188

URL

<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者

役職名

取締役社長

小林 喜光

問合せ先責任者

役職名

広報・IR室長

高阪 肇

TEL

(03)6414-4870

四半期報告書提出予定日

平成21年8月14日

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	549,701	△28.0	△10,605	—	△17,154	—	△16,759	—
21年3月期第1四半期	763,781	—	34,579	—	39,019	—	13,113	—

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当り四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	△12	17	—	—
21年3月期第1四半期	9	52	8	76

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当り純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第1四半期	2,674,659		940,577		25.1		488 45	
21年3月期	2,740,876		940,114		24.4		486 09	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 672,270百万円 21年3月期 668,973百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当り配当金					
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—	—	8	00	4	00
22年3月期	—	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	4	00	4	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,160,000	△26.9	△10,000	—	△23,000	—	△25,000	—	△18	16
通期	2,500,000	△14.1	65,000	694.8	41,000	—	△9,000	—	△6	53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の6ページをご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

[(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期第1四半期	1,506,288,107 株	21年3月期	1,506,288,107 株
-------------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

22年3月期第1四半期	129,981,938 株	21年3月期	130,076,214 株
-------------	---------------	--------	---------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年3月期第1四半期	1,376,257,040 株	21年3月期第1四半期	1,376,346,181 株
-------------	-----------------	-------------	-----------------

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第 1 四半期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日：以下同じ）における日本経済は、昨年秋の世界的な金融危機の影響から、円高基調や国内外の需要減少等が継続したことにより、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの事業環境につきましては、ヘルスケア分野における医療費抑制基調が継続していること、機能商品分野及び化学品分野では、大幅な需要の減少、販売価格が低迷していること等により、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループの当第 1 四半期の売上高は、機能商品分野及び化学品分野における大幅な需要減少により、5,497 億円（前年同期比 2,141 億円減（△28.0%））となりました。利益面では、大幅な需要の減少、原燃料価格の下落に伴う在庫評価損等により、営業利益は 106 億円の損失（同 452 億円減（-））、経常利益は、為替差損の発生等により、172 億円の損失（同 562 億円減（-））、当期純利益は、168 億円の損失（同 299 億円減（-））となりました。

(部門別の概況)

(1) 機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品)

記録材料は、ポータブルハードディスク、フラッシュメモリー製品等の販売数量は増加したものの、DVD の販売数量の減少及び販売価格の低下により、売上げは減少しました。電子関連製品のうち、ポリエステルフィルムは、販売価格の下落により、また、射出成形品は、販売数量の減少により、それぞれ売上げは減少しました。情報機材は、OPC の販売数量の減少により、売上げは減少しました。無機化学品は、販売数量の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、668 億円（前年同期比 256 億円減（△27.7%））となり、営業利益は、9 億円の損失（同 66 億円減（-））となりました。

当第 1 四半期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学メディア(株)が、記録層に有機色素を使った追記型ブルーレイディスク、「6 倍速 BD-R LTH TYPE 25GB」を開発。（5 月）

② デザインド・マテリアルズセグメント

(食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材)

食品機能材及び電池材料は、順調に推移しました。精密化学品は、販売数量の減少により、売上げは減少しました。樹脂加工品のうち、各種フィルム、複合フィルム及びシート製品は、販売

数量の減少により、売上げは減少しました。複合材のうち、炭素繊維等の産業資材は、民間企業による設備投資の縮小や延期等により、売上げは減少しました。建設資材は、公共投資抑制の影響に加え、景気低迷に伴う住宅着工件数の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、574 億円（前年同期比 123 億円減（△17.6%））となり、営業利益は、8 億円の損失（同 16 億円減（-））となりました。

当第 1 四半期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・MKVプラテック(株)、丸井加工(株)及びアグリドリーム(株)が、農業資材事業のさらなる収益基盤の強化を図るため、本年 7 月 1 日付で事業統合することを基本合意。（4 月）
- ・三菱樹脂(株)が、優れたガスバリア性に加えて、反射防止性、UV カット、視野角特性などの機能を有するハイガスバリアフィルム「VIEW-BARRIER」を発売。（4 月）
- ・三菱樹脂(株)が、「ダイアラップ」シリーズとして、一般家庭向けのポリオレフィン系ラップ「ダイアラップ エコぴた！ハンディ」（50m 巻）を発売。（4 月）
- ・三菱樹脂(株)が、世界最大手のエンジニアリングプラスチック製品の加工メーカーである QUADRANT 社（本社：スイス Lenzburg 市）創業者グループと戦略的提携を行うことに合意し、QUADRANT 社株式の公開買付けを開始することを発表。（5 月）
- ・MKVプラテック(株)が太洋興業(株)（本社：東京都中央区）との間で、同社の農業ハイテク事業の譲受けに関する事業譲渡契約を締結。（5 月）

（2）ヘルスケア分野

① ヘルスケアセグメント

（医薬品、診断製品、臨床検査）

医薬品は、海外医療用医薬品が円高の影響を受け売上げは減少したものの、抗ヒト TNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、抗血小板剤「アンプラッグ」などが順調に推移したほか、ワクチンやジェネリック医薬品の売上げの増加等により、売上げは前年同期並みとなりました。診断製品及び臨床検査は、順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、1,265 億円（前年同期比 17 億円減（△1.3%））となり、営業利益は、医薬品における技術料収入の減少等により、252 億円（同 14 億円減（△5.3%））となりました。

当第 1 四半期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬(株)が、エンヴィヴォ社(本社：米国・マサチューセッツ州)とアルツハイマー病及び統合失調症に伴う認知障害の治療薬候補化合物「EVP-6124」に関する導入契約を締結。（4 月）

- ・ 田辺三菱製薬(株)が、抗サイトメガロウイルス化学療法剤「バリキサ錠450mg」について臓器移植（造血幹細胞移植も含む）・悪性腫瘍におけるサイトメガロウイルス感染症の効能・効果追加承認を取得。（5月）

（3）化学品分野

① ケミカルズセグメント

（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、前年同期に比べ定期修理の規模が拡大したこと等により 19 万 6 千トンと前年同期を 12.5%下回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、大幅な原燃料価格の下落及び需要の減少等により、売上げは大幅に減少しました。コークスなど炭素製品は、販売数量の減少等により、売上げは大幅に減少しました。肥料は、販売価格の下落を見越した買い控え等による販売数量の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、1,742 億円（前年同期比 1,074 億円減（△38.1%））となり、営業利益は、主として販売数量減少の影響及び石炭価格の下落に伴う在庫評価損の発生等により、29 億円の損失（同 53 億円減（-））となりました。

当第 1 四半期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・ 三菱化学(株)が、スチレンモノマー事業から撤退することを決定。（5月）
- ・ 三菱化学(株)及び旭化成ケミカルズ(株)（本社：東京都千代田区）が、共同出資会社を設立して両社の水島地区のエチレンセンターを一体運営し、エチレンセンターの最適化を図る検討を開始することを決定。（6月）

② ポリマーズセグメント(合成樹脂)

合成樹脂は、大幅な原燃料価格の下落及び需要の減少等により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、921 億円（前年同期比 632 億円減（△40.7%））となり、営業利益は、販売数量減少及び原燃料価格の下落に伴う在庫評価損の発生等により、281 億円の損失（同 292 億円減（-））となりました。

当第 1 四半期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・ 三菱化学(株)が、ヴェイテック(株)を通じて展開している塩化ビニル樹脂、塩化ビニルモノマー及び電解製品に係る事業から撤退し、関連製造設備を 2011 年 3 月末までに停止することを決定。（5月）

- ・三菱化学(株)が、カプロラクタム事業から撤退することを決定。(5月)
- ・三菱化学(株)が、植物由来のポリカーボネートの開発及び量産化に向け、同社黒崎事業所内にパイロットプラントを建設することを決定。(5月)
- ・三菱化学(株)が、Royal DSM社(本社：オランダHeerlen市)と、DSMエンジニアリングプラスチック社(本社：オランダSittard市)が欧州を中心に展開しているポリカーボネート事業と、三菱化学(株)及び三菱エンジニアリングプラスチック(株)が、日本及びアジアを中心に展開しているナイロン事業について、更なる競争力の強化を目的とした事業の交換の検討に入ることにつき基本合意書を締結。(5月)

(4) その他

(エンジニアリング、運送及び倉庫業他)

エンジニアリング部門及び物流部門は、外部受注の減少により、それぞれ売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、327 億円（前年同期比 39 億円減（△10.7%））となり、営業利益は、3 億円（同 11 億円減（△78.6%））となりました。

(5) グループ全般

当第 1 四半期に当社グループ全般で実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)と中国石油化工股份有限公司（シノペック、本社：中国北京市）が、石油化学分野を始めとし地球環境に係るテーマまでの幅広い分野において、共同研究・事業化、技術・人材交流等を総合的に推進する戦略的提携を発表。(4月)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、主に原料価格の下落に伴うたな卸資産及び営業債権の減少等により、前年度末に比べ 662 億円減少し、2 兆 6,747 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

需要、原燃料価格の動向等当社グループの事業環境について、依然流動的な状況が続くことが予想されますので、平成 21 年 5 月 12 日の決算発表時に公表しました連結業績予想は修正しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニング又は、経営環境等或いは一時差異等の発生状況に著しい変化がある場合は、その影響を加味したものを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 「工事契約に関する会計基準」の適用

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、当第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 1 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日)が平成 22 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。これによる損益への影響はございません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)が平成 21 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができるようになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,044	96,364
受取手形及び売掛金	476,856	499,688
有価証券	118,587	155,180
商品及び製品	262,061	309,193
仕掛品	31,395	26,713
原材料及び貯蔵品	124,994	127,399
その他	97,794	111,018
貸倒引当金	△ 930	△ 875
流動資産合計	1,201,801	1,324,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	234,892	235,344
機械装置及び運搬具(純額)	261,554	246,122
土地	211,506	211,841
その他(純額)	131,272	140,739
有形固定資産合計	839,224	834,046
無形固定資産		
のれん	87,778	89,328
その他	25,031	23,964
無形固定資産合計	112,809	113,292
投資その他の資産		
投資有価証券	354,404	303,207
その他	169,238	168,958
貸倒引当金	△ 2,817	△ 3,307
投資その他の資産合計	520,825	468,858
固定資産合計	1,472,858	1,416,196
資産合計	2,674,659	2,740,876

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,399	368,028
短期借入金	289,050	287,242
未払法人税等	7,180	20,753
賞与引当金	23,058	32,540
その他の引当金	12,733	11,990
その他	353,443	333,926
流動負債合計	981,863	1,054,479
固定負債		
社債	135,000	145,000
新株予約権付社債	140,201	140,224
長期借入金	334,464	310,773
退職給付引当金	82,027	82,955
訴訟損失等引当金	19,138	26,362
その他の引当金	8,768	8,051
その他	32,621	32,918
固定負債合計	752,219	746,283
負債合計	1,734,082	1,800,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	303,265	303,194
利益剰余金	354,438	376,375
自己株式	△ 37,263	△ 37,278
株主資本合計	670,440	692,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,447	12,411
繰延ヘッジ損益	△ 577	△ 567
土地再評価差額金	1,765	1,765
為替換算調整勘定	△ 27,586	△ 32,708
在外子会社の年金債務調整額	△ 4,219	△ 4,219
評価・換算差額等合計	1,830	△ 23,318
新株予約権	695	805
少数株主持分	267,612	270,336
純資産合計	940,577	940,114
負債純資産合計	2,674,659	2,740,876

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	763,781	549,701
売上原価	609,171	449,037
売上総利益	154,610	100,664
販売費及び一般管理費		
販売費	29,619	23,867
一般管理費	90,412	87,402
販売費及び一般管理費合計	120,031	111,269
営業利益又は営業損失 (△)	34,579	△10,605
営業外収益		
受取利息	817	756
受取配当金	2,988	1,656
持分法による投資利益	914	1,085
為替差益	4,147	—
その他	2,307	2,126
営業外収益合計	11,173	5,623
営業外費用		
支払利息	3,466	3,531
為替差損	—	3,136
その他	3,267	5,505
営業外費用合計	6,733	12,172
経常利益又は経常損失 (△)	39,019	△17,154
特別利益		
投資有価証券売却益	169	1,812
貸倒引当金戻入益	—	699
その他	134	342
特別利益合計	303	2,853
特別損失		
減損損失	807	1,512
その他	526	2,943
特別損失合計	1,333	4,455
税金等調整前四半期純利益又は税金等 調整前四半期純損失 (△)	37,989	△18,756
法人税、住民税及び事業税	12,765	6,158
法人税等調整額	4,174	△8,257
法人税等合計	16,939	△2,099
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数 株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△16,657
少数株主利益	7,937	102
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	13,113	△16,759

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失 (△)	37,989	△ 18,756
減価償却費	27,014	27,455
のれん償却額	2,566	1,984
受取利息及び受取配当金	△ 3,805	△ 2,412
持分法による投資損益 (△は益)	△ 914	△ 1,085
為替差損益(△は益)	1,288	1,488
支払利息	3,466	3,531
売上債権の増減額 (△は増加)	27,652	34,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 41,048	49,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 32,433	△ 88,763
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,180	994
その他	16,357	19,343
小計	35,952	27,149
利息及び配当金の受取額	7,692	3,205
利息の支払額	△ 3,352	△ 2,734
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 25,521	△ 21,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,771	5,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 42,002	△ 29,480
有価証券の売却及び償還による収入	14,500	6,578
有形固定資産の取得による支出	△ 37,558	△ 28,009
有形固定資産の売却による収入	104	100
投資有価証券の取得による支出	△ 31,810	△ 21,406
投資有価証券の売却及び償還による収入	842	5,400
貸付けによる支出	△ 62	△ 12,764
貸付金の回収による収入	4,977	16,772
その他	△ 1,070	△ 1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,079	△ 63,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,045	△ 2,730
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	15,000	△ 15,000
長期借入れによる収入	5,278	23,923
長期借入金の返済による支出	△ 9,905	△ 5,443
社債の償還による支出	△ 10,000	-
配当金の支払額	△ 11,013	△ 5,524
少数株主への配当金の支払額	△ 4,437	△ 4,561
その他	△ 159	△ 63
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,809	△ 9,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,207	1,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 78,706	△ 65,990
現金及び現金同等物の期首残高	165,748	226,410
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	3,578	1,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,620	161,491

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザインド マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	92,392	69,729	128,233	281,538	155,265	36,624	763,781	-	763,781
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,252	2,773	50	54,017	14,194	59,226	131,512	(131,512)	-
計	93,644	72,502	128,283	335,555	169,459	95,850	895,293	(131,512)	763,781
営業利益	5,717	780	26,638	2,424	1,049	1,428	38,036	(3,457)	34,579

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

- 3 従来、事業の種類別セグメント情報の事業区分は「石化」、「機能化学」、「機能材料」、「ヘルスケア」、「その他」としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」、「その他」に変更いたしました。この変更は、当第1四半期連結累計期間より新たな中期経営計画「APTSIS 10」を策定し、各事業の基本戦略を定めたことを契機として、より経営実態を明確に表示するために行ったものであります。なお、本変更においては事業区分の考え方自体を見直しており、従来の事業区分によった場合と比較するのが困難なため、事業区分の変更に伴う影響額は記載していません。
- 4 たな卸資産の評価方法を、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで204百万円少なく、デザインド・マテリアルズセグメントで669百万円少なく、ヘルスケアセグメントで729百万円少なく、ケミカルズセグメントで1,474百万円少なく、ポリマーズセグメントで219百万円少なく、その他セグメントで13百万円少なく計上されております。
- 5 当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数につき、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで69百万円少なく、デザインド・マテリアルズセグメントで203百万円少なく、ヘルスケアセグメントで112百万円多く、ケミカルズセグメントで558百万円少なく、ポリマーズセグメントで24百万円多く、その他セグメントで6百万円少なく計上されております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	66,754	57,354	126,581	174,283	92,060	32,669	549,701	-	549,701
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	765	2,345	200	24,357	11,658	35,342	74,667	(74,667)	-
計	67,519	59,699	126,781	198,640	103,718	68,011	624,368	(74,667)	549,701
営業利益又は営業損失(△)	△ 921	△ 816	25,173	△ 2,904	△ 28,104	295	△ 7,277	(3,328)	△ 10,605

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。